

金融動向

◇マネーサプライの伸び率はやや上昇

(金融市場——余剰幅は前年を大きく下回る)

4月の金融市場をみると、銀行券は前年とは様変わりになり88億円の小幅発行超(前年還収超279億円)となった(4月としては49年以來4年ぶりの発行超)。一方、財政資金は、一般財政が前年をやや上回る払超にとどまったうえ、国債発行が前年よりも大きく増加、外為も前年とは様変りの小幅揚超となったため、全体の払超幅は4,940億円と前年(同9,449億円)を大きく下回った。この結果、「その他」勘定(揚超86億円、前年同262億円)を合わせた月中資金余剰額は4,766億円と前年(同9,466億円)比はほぼ半減となり、準備預金の取崩し分(3,979億円)を加えた8,745億円の余剰資金について日本銀行は買入手形の期日落ちで吸収した。なお、日本銀行は月中の資金過不足の振れを調整する趣旨

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	3月	4月	前年同月
銀行券	1,508	88	△ 279
財政資金	24,775	4,940	9,449
その他	△ 334	△ 86	△ 262
資金過不足	△ 22,933	△ 4,766	△ 9,466
準備預金	△ 5,584	3,979	4,886
本行信用	△ 17,349	△ 8,745	△ 14,352
うち貸出	△ 8,349	2,255	△ 1,152
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 9,000	△ 11,000	△ 13,200
銀行券発行残高	134,191	134,279	123,304
準備預金残高	19,386	15,407	14,385
本行貸出残高	15,956	18,211	15,257
本行買入手形残高	25,000	14,000	14,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

から売出手形制度を活用することとし、地方交付税支払等から金融市場が大幅引緩みをたみ5日に2,000億円のオペレーションを実施した(20日には買戻し)。

この間、コール市場では、月前半銀行券の還流、地方交付税の支払等を映じて引緩み、レートは5日に0.125%低下したが、月央以降は国債払込みや月末にかけての銀行券増発に加え、手形市場へのシフトもあって、やや小締りに推移した(月末、コール無条件もの出し手レート4.125%)。一方、手形売買市場では、農林系統機関等買い手筋がコールレートの低下等をながめて買い姿勢を強めたこともあって、出合いはおおむね順調に推移した(月中、売買レートは変わらず。月末、買い手レート4.50%)。なお、更月後9日には、銀行券の還流等をうけてコールレートが0.125%低下した。

(通貨——マネーサプライ伸び率は若干上昇)

4月の銀行券平均残高は前年比+9.7%と前月に比べ伸びを高め、52年9月以来7ヵ月ぶりに9%台の伸びとなり(3月+8.6%、2月+8.0%)、また季節調整後前月比も+1.4%と前月(+1.6%)に続いて比較的高い伸びとなった。これは、消費が幾分持直し傾向にあることが影響しているとみられるほか、交通スト見越しの早めの資金手当といった要因も影響している。

3月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年4～6月平均	8.8	9.0	1.2	1.7
7～9 〃	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 〃	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1～3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
53年1月	7.3	8.2	— 0.4	0.9
2 〃	7.5	8.0	1.2	1.0
3 〃	8.6	8.6	0.7	1.6
4 〃	8.9	9.7	1.2	1.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

貨+預金通貨)は、前年同月比+8.1%(2月+7.1%、1月+6.8%)と前月に比べ上昇した。この背景を通貨種類別にみると、現金通貨が+8.6%(前月同+8.4%)とやや上昇したほか、主として大宗を占める預金通貨が+8.0%(前月+6.7%)と幾分回復してきたことによる。この間定期性預金も+12.8%(前月+12.8%)と前月比横ばいとなり、低下傾向はやや一服となった。

この結果、M₂平残(M₁+定期性預金)の前年同月比は+11.1%と前月(+10.7%)比やや上昇し、52年9月以来6ヵ月ぶりの11%台の伸びとなった。なお3月のM₂平残の伸びがやや高まった背景をM₂末残の動きから推して供給要因別にみると、対外資産の寄与度が引続き高まったほか、対政府信用の寄与度も年度末の一般財政の払増等から若干上昇した。

この間、3月のM₁(末残ベース)は前年同月比+7.2%と前月(+7.8%)比やや低下し、これを映じてM₁'(M₁+法人定期性預金、末残ベース)の伸

びも+8.1%(前月+8.6%)とやや低下した。また、3月のM₃(末残ベース)の前年同月比も+13.0%(前月+13.2%)とやや低下したが、これはM₂(末残ベース)の伸びが+10.5%(前月+10.9%)と低下したことによるもので、郵便貯金等の伸びは引続き好調に推移した。

3月の預金通貨回転率指標は、預金通貨の増加もあって、2.78と前月(2.79)に比べわずかに低下した。

(財政資金—国債発行額は既往最高)

4月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は18,504億円と前年(同18,076億円)をやや上回る程度にとどまった。これは公共事業費(旧年度分の出納整理期払が中心)、一般諸払(旧

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年4月		前年同月比
	53年4月	前年同月	
一 般 財 政	18,504	18,076	428
純 一 般	23,338	22,660	678
租 税	△12,805	△12,000	△805
社 会 保 障	3,741	4,671	△930
防 衛 関 係 費	2,567	2,163	404
公 共 事 業 関 係 費	7,921	6,028	1,893
交 付 金	12,866	11,248	1,618
義 務 教 育 費	1,088	959	129
一 般 会 計 諸 払	5,771	4,851	920
資 金 運 用 部	1,896	2,668	△772
保 険	△3,762	△3,293	△469
郵 便 局	△1,076	△118	△958
国 鉄	4,251	2,598	1,653
電 電	450	451	△1
金 融 公 庫	664	1,280	△616
食 管	△989	△944	△45
代 預	△3,845	△3,640	△205
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△13,541	△9,437	△4,104
発 行 還 償	△13,541	△9,437	△4,104
外 為	△23	810	△833
総 収 支 じ り	4,940	9,449	△4,509

(注) △印は掘超。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 預金通貨 回転率 指標	
	通 貨 (M ₁)		定期性 預金		通貨 + 定期性 預金 (M ₂)		M ₁ '	M ₃
	現金 通貨	預金 通貨	定期性 預金	通貨 + 定期性 預金 (M ₂)	末 残 前 年 同 期 (月) 比	預金通貨 平 均 (季節調 整済み)		
	%	%	%	%	%	%	%	
52年								
4~6月平均	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	8.5	13.9	3.01
7~9 "	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.89
10~12 "	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
53年								
1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
52年12月	7.1	7.9	6.8	13.0	10.7	8.9	13.4	2.76
53年1月	6.8	8.3	6.4	12.9	10.6	8.3	13.1	2.78
2 "	7.1	8.4	6.7	12.8	10.7	8.6	13.2	2.79
3 "	8.1	8.6	8.0	12.8	11.1	8.1	13.0	2.78

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
 ただしM₃の52年11月以降の計数は速報。

年度分の経常経費が主因)、国鉄(退職金支払増)等の支払が増加したものの、本年1月に次ぐ2回目の運用部保有国債の市中売却(額面ベース2,082億円、入札価格の高いものから順次売却するコンベンショナル・オークション方式を今回から採用)や、利下げ前の郵便貯金の駆込み預入等があったためである。

一方、新規中・長期国債の発行は13,541億円と前年(9,437億円)を4割方上回った(月中発行額としては既往最高)。

この間、外為会計は前年とは様変りに23億円の小幅揚超(前年払超810億円)となった(外為の揚超は52年5月以来11か月ぶり)。

以上の結果、総収支じりでは、4,940億円の払超と払超幅は前年(9,449億円)を大きく下回った。

(外国為替市況——米ドル相場は月初に安値更新)

4月の外国為替市場をみると、インターバンク

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッポ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
52年9月	264.50	-16.44	d 1.965	332(113)
10〃	250.35	-23.02	d 2.955	495(101)
11〃	244.20	-26.12	d 3.112	483(96)
12〃	240.00	-28.33	d 5.082	417(102)
53年1月	241.74	- 8.38	d 4.136	384(110)
2〃	238.83	- 9.70	d 4.438	416(133)
3〃	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
4〃	223.90	-17.01	d 5.360	539(119)
4月上旬	219.80	-19.19	d 5.641	511(133)
中〃	224.40	-16.75	d 5.258	545(130)
下〃	223.90	-17.01	d 5.360	560(89)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 53年1月1日より基準外為替相場を1米ドル308円から262円に変更。
 4. * 中心相場、**先物中心相場比。
 5. 52年9月以降の直先スプレッドは実勢値。

米ドル直物クロージング相場は月初3日に、「2月の米国の貿易収支赤字幅は既往最高」の報が伝えられ、海外でドルが全面安となったことから218円20銭と220円台を割込み既往最安値を更新した。その後月央ごろまでは、カーター米大統領の新たなインフレ対策への期待感もあって海外市場でドルが持直したことや、これをうけた邦銀の値ごろ感による買いなどからおおむね218~220円の比較的安定した動きで推移した。さらに、月後半に入ってから、リーズ・アンド・ラグズの捲き戻し等による輸出予約の落込みもあって17日に220円台をとり戻したあと、米国財務省の金売却決定報道(19日)やニューヨーク株高を背景とする海外ドル高を映じて邦・外銀の買い需要が底固く、ドルは徐々に値を戻して、24日には1か月ぶりに228円台を回復した。もっとも月末にかけては、3月の米国の対日貿易収支赤字幅が既往最高を記録したことが伝えられたこともあって再びやや軟化、結局223円90銭で越月した(前月末223円40銭)。

一方先物相場はおおむね直物に追隨した動きを示しながらも、上旬前半には輸出予約の伸長などから直物比やや軟調となり、ディスカウント幅は拡大をみたが、直物相場が比較的安定した動きを示すようになってからは目先円高感がやや後退、これに伴って直売外銀筋の先物買戻しや大手商社の輸入予約に対する動意などが台頭して総じて直物比堅調となり、ディスカウント幅は縮小に転じた。

(貸出——貸出増加額は前年をかなり上回る)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中17,811億円増と前年(同14,080億円増)を26%強上回ったが、これは地公向け貸出の増加や円建シンジケートローンへの注力のほか、都市銀行・地方銀行中心に期末残高かさ上げを目論んで積極融資を展開したことが大きく響いている(なお、1~3月通計では21,347億円増と前年<20,340億円増>をやや上回る増加にとどまった)。この結果、貸出残高の前年比伸び率は+9.5%と前月(同+9.2%)に

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52年	53年	53年		52年	53年	53年	
		10~12月	1~3月	2月	3月	10~12月	1~3月	2月	3月
全 国 銀 行	増減額(末残)	43,740	22,037	5,784	37,224	36,382	21,347	6,837	17,811
	前年比増減率(%)	+41.0	+3.8	+63.4	+0.2	+8.0	+5.0	+17.8	+26.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.7	+11.9	+12.1	+11.7	+9.4	+9.3	+9.2	+9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.9	+2.7	+0.8	+0.8	+2.1	+2.2	+0.8	+1.1
都 市 銀 行	増減額(末残)	26,887	8,791	5,463	7,429	16,366	12,056	2,992	7,979
	前年比増減率(%)	+69.0	-1.6	+64.7	-38.6	+5.3	+16.4	+72.5	+14.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.3	+12.0	+12.4	+11.3	+8.5	+8.5	+8.6	+8.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.4	+2.9	+1.0	-0.1	+1.9	+2.2	+0.8	+0.9
地 方 銀 行	増減額(末残)	14,374	11,249	-119	27,920	14,645	6,128	3,072	8,295
	前年比増減率(%)	-0.9	+31.9	(-945)	+20.7	+11.6	+1.6	+13.5	+39.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.7	+12.7	+12.6	+13.1	+10.3	+10.4	+10.2	+10.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.8	+2.8	+0.4	+2.8	+2.1	+2.6	+0.8	+1.8
長 期 信 用 銀 行	増減額(末残)	1,955	598	23	158	3,657	2,696	693	1,298
	前年比増減率(%)	4.1倍	-58.1	-95.0	-27.2	+8.5	-20.1	-39.8	+23.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+11.0	+10.4	+10.0	+9.7	+8.9	+8.7	+8.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+6.1	+0.9	-0.0	+1.3	+2.3	+1.8	+0.4	+1.0
相 互 銀 行	増減額(末残)	12,117	152	-197	7,209	6,299	3,050	1,273	3,719
	前年比増減率(%)	+11.9	(-683)	(-576)	+49.6	+3.2	+0.7	+25.4	+68.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.0	+12.2	+11.9	+13.0	+11.5	+11.4	+11.1	+12.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.6	+0.8	+2.1	+2.6	+2.5	+0.7	+2.0
信 用 金 庫	増減額(末残)	13,958	-1,022	84	4,321	6,579	454	1,067	3,668
	前年比増減率(%)	-0.1	(-273)	2.5倍	+3.9	-34.6	-79.0	-33.0	+1.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.0	+10.9	+11.0	+10.9	+8.6	+7.2	+7.1	+7.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.0	+2.7	+0.8	+1.0	+0.7	+1.6	+0.5	+1.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年3月は速報値。

比しやや上昇した。

一方、3月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行は期末を控えた各行の貸出努力もあって前年を7割弱上回る大幅増加となったものの、信用金庫は他業態からの貸出攻勢もあってほぼ前年並みの増加にとどまった。この結果、月末残高の前年比伸び率も相互銀行は前月に比し上昇したものの、信用金庫は一段の低下となった。

資金需要の動向をみると、落ち着き基調を維持している。すなわち前向き需資は、電力向け協融や

住宅建設関連資金などが目立つ程度で、大企業、中小企業ともにほとんどみるべきものがなく、一方、後向きの資金需要も造船、海運、非鉄、繊維などの業種では引続きみられるものの、大きく増加する気配はうかがわれない。この間3月には地方公共団体向け貸出が、地方債発行条件改訂を見越した起債繰延べの動きを映じてかなりの増加となり、地方銀行中心に企業需資の低調を補うかたちとなった。

金融機関では、差当りは季節資金以外の需資はあまり見込めないとの見方をとりつつも、優良中

堅・中小企業に的を絞った取引深耕やシェアアップに努めており、公定歩合引下げも契機となって一段と弾力的な融資態度をみせている。

(預金、ポジション——預金増加額は前年並み)

3月の全国銀行の実質預金は、月中37,224億円増とほぼ前年(同37,160億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+11.7%と前月(同+12.1%)に比しやや低下した。

これは、円高に伴う自由円預金の流入(都市銀行)や年度末支払増を映じた官公需関連の預金増などがみられたものの、法人・個人預金の不ぞえ

基調の持続が引続き響いたものである。

また3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行が期末かさ上げを企図した預貸併進から前年を5割方上回る大幅増加となったのに対し、信用金庫は預金吸収地合いの不ぞえからほぼ前年並みの増加にとどまり、このため月末残高の前年比伸び率も相互銀行は上昇した一方、信用金庫はやや低下した。

3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記のような預貸事情を映じて前年(15,945億円の好転)を大幅に上回る月中23,813億円の好転となった。

また、3月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を上回る好転となったものの、信用金庫はほぼ前年並みの小幅悪化となった。

(貸出金利——既往最低を更新)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.072%の低下と再び低下幅を拡大し、月末水準は6.657%と既往最低を記録(従来のボトムは48年2月の6.707%)、うち短期金利は-0.066%低下し、月末水準は5.556%と引続き(52年11月以来)既往最低を更新した。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降13か月間の通算低下幅は1.505%となり、この間の公定歩合引下げ幅(第5～8次、3%)に対する追随率は50.2%となった。

これは、利下げをてこに1～3月貸出計画達成あるいは期末預金獲得絡みの貸出が行われたこと、また、地公向けの低利つなぎ融資が相当規模に達したことなどが大きく影響している。なお、第8次公定歩合引下げ見合いの利下げ交渉はすでに一部進捗をみたが、当月は年度末繁忙月ということもあって本格的な利下げ交渉は4月以降に持越すケースが大半となった模様である。

◇株式市況は前月に続き最高値更新、公社債利回りの低下幅は総じて小幅

4月の株式市況をみると、前月来の根強い物色人気をうけ月初から最高値を更新して始まり、5

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		53年		
	10～12月	1～3月	2月	3月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 90,537 (△ 81,219)	△ 74,808 (△ 73,206)	△ 98,621 (△ 89,151)	△ 74,808 (△ 73,206)
	都市銀行	△ 95,948 (△ 89,708)	△ 87,162 (△ 84,138)	△ 95,361 (△ 89,815)	△ 87,162 (△ 84,138)
	地方銀行	5,163 (8,132)	10,626 (9,681)	△ 4,177 (△ 700)	10,626 (9,681)
	相互銀行	5,470 (5,828)	4,318 (3,923)	2,071 (2,805)	4,318 (3,923)
	信用金庫	23,335 (18,037)	23,758 (18,138)	23,966 (18,312)	23,758 (18,138)
増 減 額	全国銀行	△ 6,915 (△ 12,194)	15,729 (8,013)	△ 1,177 (△ 1,502)	23,813 (15,945)
	都市銀行	621 (△ 6,459)	5,482 (5,570)	1,652 (1,272)	8,199 (5,677)
	地方銀行	△ 6,773 (△ 3,867)	5,463 (1,549)	△ 3,041 (△ 2,554)	14,803 (10,381)
	相互銀行	1,683 (1,341)	△ 1,152 (△ 1,905)	△ 1,776 (△ 1,435)	2,247 (1,118)
	信用金庫	2,144 (444)	423 (101)	△ 1,318 (△ 1,387)	△ 208 (△ 174)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年3月は速報値。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
52年7～9月	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
10～12〃	390.74(10/1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
53年1～3月	407.84(3/31)	364.04(1/4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/4)	1.55	339	1,777
53年 1月	382.04(31)	364.04(4)	5,111.67(31)	4,867.91(4)	1.65	287	1,314
2〃	391.48(28)	380.01(21)	5,222.66(28)	5,061.82(21)	1.59	334	1,322
3〃	407.84(31)	390.12(6)	5,447.76(31)	5,177.47(9)	1.55	391	1,777
4〃	416.11(19)	405.21(3)	5,555.84(19)	5,430.33(3)	1.52	329	1,415
53年3月上旬	392.91(10)	390.12(6)	5,247.36(4)	5,177.47(9)	1.58	361	1,374
中〃	399.86(16)	396.01(11)	5,297.66(16)	5,254.79(11)	1.57	355	1,676
下〃	407.84(31)	397.88(23)	5,447.76(31)	5,262.48(24)	1.55	446	1,777
4月上旬	410.62(5)	405.21(3)	5,527.90(5)	5,430.33(3)	1.53	335	1,463
中〃	416.11(19)	407.25(11)	5,555.84(19)	5,449.82(11)	1.50	366	1,494
下〃	412.21(24)	409.29(27)	5,540.56(26)	5,502.29(21)	1.52	277	1,415

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第2回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	62/5	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	62/9～ 63/6	
利 回 り (%)	53年2月末 3〃 4〃	6.489 6.296 6.209	6.479 6.373 6.330	6.510 6.377 6.357	5.756 5.542 5.551	7.187 7.131 7.127	7.307 7.251 7.255	6.977 6.894 6.881	6.620 6.536 6.412
価 格 (円)	53年2月末 3〃 4〃	105.25 106.40 106.90	100.85 101.25 101.40	102.30 102.80 102.85	106.43 107.02 106.85	107.78 107.96 107.90	108.32 108.50 108.42	106.45 106.76 106.76	102.72 103.27 102.73
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.700	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

日にダウ5,500円台に乗せたあと、上旬後半には、信用規制強化措置の効果等もあって下押したが、中旬初以降は整理一巡感から押し目買い気分が強まり、自動車、弱電、精密等の優良株を中心とする投信等の買いから再びダウは5,500円台を回復、

17日、19日と最高値を更新した。さらにその後も、高値警戒感や円相場低落に伴う気迷い気分などがみられたものの、引続き根強い物色人気に支えられて高値もみ合い商状を続け、結局、ダウ5,534円18銭(前月末5,447円76銭)、東証指数409.87

(同 407.84)で越月した。

この間、出来高は、1日平均329百万株と前月(391百万株)に比べればやや細ったものの引続き高水準となった。

なお、前月来の株価高騰などから、4月3日には3月の2回にわたる引上げに続き委託保証金率、貸借担保金率の引上げ措置(50%＜うち現金0%＞→60%＜同10%＞)が実施された。

4月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、月初、現先レートの低水準をながめ事業法人が現先運用から中長期債の短期運用にシフトする買引合いを活発化したため低下をみたが、農林系統機関等の買い手が第3次運用部保有国債の入札結果待ちや、円相場低落に伴う外人投資家の売り懸念などから模様ながめ姿勢を続けたため、市場利回りは横ばい(中旬)ないし小幅上昇(下旬)に転じ、月中を通してみると3月に比べ総じてかなり小幅にとどまった。

この間債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、前月大幅低下をみたあと4月は低水準の小動きとなり、月中を通してみると若干の低下にとどまった。すなわち月上旬は、銀行の期末協力預金要請から解放された事業法人の買い引合いが伸長したためレートは大幅に低下した。その後、中旬末にかけて証券会社の自己現先つなぎ売りが活発化したこともあり一時上昇したが、下旬に入ってから、こうしたレートの上昇をながめた信託、生保等による手形市場から現先運用へシフトする金利裁定の動きも入って再び低下に転じた。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は、159億円と一時的に大口増資が集中した前月(1,690億円)比9割方の著減となり、前年同月(159億円)並みの低水準にとどまった。

4月の起債額(発行ベース。国債、政保債を除く)は、一般事業債が期明け月という事情もあって大幅減少となったほか、政保債も前月に一時増加したあと当月は減少したため、2,020億円と、前月(2,826億円)比3割近い減少となった。このうち、事業債の消化状況を見ると、当月から発行

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
52年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
10～12月	87	74	1,512	1,679	490	588	1,022	1,091
53年								
1～3月	95	91	2,148	3,231	1,218	1,927	930	1,304
53年2月	20	27	119	948	31	474	88	474
3月	58	53	1,690	1,687	895	946	795	741
4月	10	9	159	159	49	17	110	142

条件が改訂されたものの、前月末来の市場利回りの低下から新発債の人氣が盛上った一方、発行量の減少もあって、前月同様好調な消化をみた。

一方、4月の転換社債は、2銘柄、700億円と金額ベースでは、前月(3銘柄、125億円)を大幅に上回り、月間発行額としては既往最高(従来50年6月635億円)となったが、これは利下げ待ちにあった前月からのずれ込み分のほか、設備資金充当のために電力会社で大型起債が実行されたことによる。

4月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、13,800億円(うち中期割引国債800億円)と前月(8,000億円)を7割強上回り、月間としては既往最高となった。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は3,050億円となったが、中期割引国債を除く利付国債は2,250億円と前月(2,530億円)をやや下回った。一般募集分の消化状況を見ると、中期割引国債については、今次発行条件の改訂により利回り水準が魅力薄となったこともあって全額消化にはやや努力を要したものの、利付国債については、消化量が前月を下回った一方、引続き市場利回りが新発債応募者利回りを下回る状態が続いたことなどから法人筋等の積極的な買い需要もみられ、これまで同様順調に消化された。

4月の金融債発行額(純増ベース)は2,108億円と、自主流通米関係運用部引受分の買入消却が多額に上った前月(851億円)を大幅に上回ったが、運用部引受分を除いた実勢では前月比小幅減少、

また前年比では6割方の著減となった。これは前年同月に発行条件改訂(52年5月)前の駆込み需要が著増したという事情もあるが、当月の動きとしても、発行条件改訂(53年4月)を見越した前月の駆込み需要(主として個人)の反動減に加え、法人等の買い需要に対しても、需資鎮静地合いをながめて債券発行銀行がこれまで同様発行抑制の方針で臨んだことによるものである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		53年		53年		
	10~12月	1~3月	2月	3月	4月		
事業債	4,440 (2,803)	3,148 (1,480)	1,313 (786)	1,165 (570)	740 (149)		
うち電力	2,590 (1,795)	1,690 (922)	700 (474)	390 (148)	500 (227)		
一般債	1,850 (1,008)	1,458 (558)	613 (312)	775 (422)	240 (78)		
地方債	1,555 (1,311)	1,659 (1,406)	634 (545)	560 (487)	480 (411)		
政保債	2,795 (2,085)	2,646 (1,800)	820 (481)	1,101 (764)	800 (625)		
計	8,790 (6,198)	7,453 (4,686)	2,767 (1,812)	2,826 (1,821)	2,020 (1,185)		
金融債	31,850 (7,460)	25,037 (5,274)	8,065 (2,434)	8,775 (851)	8,472 (2,108)		
うち利付	10,463 (3,323)	8,775 (3,393)	2,707 (1,099)	2,998 (1,112)	2,663 (1,124)		
新規中・長期国債	22,700 (20,700)	21,651 (21,551)	6,000 (5,900)	8,000 (8,000)	13,800 (13,800)		
うち証券会社引受	5,250	7,521	2,300	2,530	3,050		
転換社債	670	455	170	125	700		

実体経済の動向

◇生産、出荷は既往ピークを更新

(生産—5か月連続の増加)

3月の鉱工業生産指数(50年基準指数、速報、季節調整済み(注)、前月比)は、+1.6%(船舶を除くと+1.8%)と5か月連続の増加(前年同月比+4.6%)となり、既往ピーク(49年1月)を4年2か月ぶりに更新した。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の生産を財別にみると、非耐久消費財が減少したものの、他の財は一般資本財を中心に軒並み増加した。すなわち、一般資本財は電力・通信ケーブル、鋼索等が減少したものの、クレーン、圧縮機・送風機、非標準モーター、クロスバ交換機、電子計算機等が増加したことから、+4.8%と昨年8月以来8か月連続の増加となり、資本財輸送機械も自動車(小型、普通)、トラック(小型、普通ディーゼル)等が軒並み増加した。また、建設財も、橋梁、H形鋼、セメント等の増加から前

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱工業指数	115.3	115.1	116.8	120.0	119.3	119.4	121.3
前期(月)比	-0.1	-0.2	1.5	2.7	1.0	0.1	1.6
前年同期(月)比	4.4	2.1	2.1	4.0	3.0	4.4	4.6
投資財	-1.3	0.5	2.4	3.4	1.2	-0.1	5.1
資本財	-1.3	1.5	2.5	3.6	1.2	0.1	6.7
同(輸送機械を除く)	-1.8	0.8	2.7	6.3	3.7	0.2	4.8
輸送機械	0.9	4.0	1.6	-4.9	-4.2	-1.1	6.1
建設財	-1.7	-1.5	2.4	2.8	1.3	-0.2	1.1
消費財	1.3	0.0	2.6	4.3	2.4	0.6	0.2
耐久消費財	2.4	0.9	4.8	3.4	-1.2	2.5	0.8
非耐久消費財	1.0	-0.8	1.3	4.6	4.5	-0.6	-0.9
生産財	-0.8	-0.7	0.4	1.7	0.4	-0.2	0.3

(注) 1. 通産省調べ、53年3月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。